

貸借対照表

ジャストサービス株式会社
平成30年 9月30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	49,297	買掛金	12,486
売掛金	33,852	短期借入金	16,000
求償債権	10,219	未払金	3,322
貸倒引当金(流動) △	4,158	未払費用	662
〔営業債権計〕	39,914	未払消費税	2,895
貯蔵品	1,394	未払法人税等	7,265
未成工事支出金	2,413	前受収益	1,000
短期貸付金	915	前受金	982
仮払金	50	預り金	5,278
前払費用	544	預り敷金	600
未収入金	7	一年以内長期借入金	8,004
立替金	21	賞与引当金	2,193
【流動資産計】	94,558	家賃保証引当金	1,578
建物	35,020	【流動負債計】	62,268
建物付属設備	919	長期借入金	13,952
工具器具備品	268	退職給付引当金	2,007
土地	136,830	【固定負債計】	15,959
(有形固定資産計)	173,040	【負債の部合計】	78,228
電話加入権	55	純資産の部	
(無形固定資産計)	55	【資本金】	80,000
出資金	565	繰越利益剰余金	119,150
長期貸付金	5,032	その他利益剰余金計	119,150
繰延税金資産(固定)	4,127	【利益剰余金計】	119,150
長期滞留債権	5,555	【株主資本計】	199,150
貸倒引当金(固定)△	5,555	【純資産の部計】	199,150
(投資その他資産計)	9,725		
【固定資産計】	182,820		
資産の部合計	277,379	負債・純資産の部計	277,379

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産、未成工事支出金、仕掛販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)
主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 13～27年 |
| 建物附属設備 | 10～15年 |
| 工具器具備品 | 5年～6年 |
- (2) 無形固定資産(リース資産除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 家賃保証引当金
一部の管理委託契約に基づく家賃保証等の支払に備えるため、翌事業年度以降の支払見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 500株

III その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額は、34,510千円